



## 読者の声

### ●10月号特集 舘野論文「欠陥商品」としての軽水炉と再稼働の問題点」を読んで

軽水炉も新規制委員会も欠陥商品であるという議論、正当です。そして「原発の再稼働は中止、六ヶ所再処理工場の廃止」という結論も的を射ています。さらに、福島事故での放射性物質の放出よりも、原発運転によってすでにできてしまった大量の放射性廃棄物の処理こそ、考慮すべきというご意見すべて正しいと思います。

しかし、もう一步踏み込んで、原発を今後どうすべきかについては、曖昧にされておられます。再稼働は中止であり、今後の原発そのものの全廃止までは主張されていません。これだけ負の材料があるので、原発全廃にすべきとなぜ言えないのでしょうか。原発立地地方自治体の経済問題その他の社会レベルの問題でなく、科学的レベルの問題としてです。残すべき正当な理由があるのでしょうか。

(パンクーバー:落合栄一郎)

### ●10月号特集 井戸論文「原発裁判の動向—司法は原発ゼロの日本に道を拓くか」を読んで

「福島原発事故を招いた責任の一端が司法にあることは否定できない」との指摘は本質をすばり突いています。

また論文は、裁判官が専門家にだまされた実態にも言及されています。それでも判断権が専門家から市民に移ったことを強調されていて、原発裁判が大きな曲がり角を曲がったとの印象を受けました。

私は本論文を読みながら、裁判官が自然科学の基礎知識を持ち、科学的な発想ができる事が望ましいと考えるようになりました。これは政治家にもいえることでしょう。裁判官と言えば文系でしょうが、今の大学教育はあまりにも文系理系と分け過ぎではないでしょうか。

この論文は、市民の声が裁判にも反映されいくという展望を述べています。ここに原発裁判への明るい未来があります。(三重:菊谷秀臣)

### ●ガードレールと防音壁の隙間

2012年4月に関越道のバス事故で7人の死者と、約40人の重軽傷者がいました。直接の原因は運転手の居眠りですが、被害が拡大したのは別の理由があると、ある方に教えていただきました。

バスは左側のガードレールに接触し、押し倒しながら走行を続け、金属製の防音壁に衝突し、鉛の刃で切り裂かれたような格好で止まりました。防音壁とガードレールには10センチの隙間があり、これにより被害が拡大した可能性があるというのです。1999年の基準改正ではガードレールと防音壁は連結されることになっていますが、関越道は1984年の竣工で放置されていました。

マスコミ報道で見落とされがちな事柄にも目を向け『日本の科学者』の記事にすれば誌面が充実するのではないかでしょうか。(大阪:西山 豊)

### ●第21回総合学術研究集会 分科会「地域から日本経済の変革を考える」に参加して

国家権力と自己決定権利の力関係の中で、本当の民主主義を守るために立ち上がった市民運動を科学者が科学的な論拠で支えることは重要だ。これは私の学びだった。市民運動は座り込みや反対運動だけではなく、住民は自らの住む地域で主体的な地域づくりをしながら、いかに自治を築いていくかということも一つの運動の形式だと思った。

(大阪:エネビシ)

〈読者の声〉は、みなさんの投書欄です。本誌掲載記事の感想から、本誌で取り上げて欲しいテーマ、時事や日常生活で考えしたことなど、みなさんからの率直なご意見をお待ちしております。

## 特集 課題山積みの東京オリンピック・パラリンピック —開催が歓迎される大会にするために

中野貞彦

ピックならではの華やかさも加わって、比類のないスポーツの祭典になったと言える。

リオ・パラリンピックは、159カ国・地域と難民チームが参加し、選手は約4300人。車いすラグビーのように激しい競技や、ボッチャのようなあまり動かない競技もあり、観る楽しさを味わい、選手の動きに感動を覚えた。パラリンピックもやはり素晴らしい。

オリンピックとパラリンピックの開催は、誰もがスポーツに親しむことができる社会を作っていく契機にならなければならない。そして、資金・設備・運営の面で、コンパクトでかつ適切なものでなければならない。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの準備にはあまり多くの問題が吹き出している。

本特集は、国民が歓迎するオリンピック、パラリンピックにするための視点を示そうとしている。

石出法太氏と石出みどり氏は、近代オリンピックの始まりと理念からみて、商業主義の問題や選手のドーピング問題、政治との関係などオリンピックのかかえる課題を示している。

青沼寛之氏は、スポーツ基本法に照らして、安倍晋三政権がスポーツ振興を経済政策として進めていることを的確に批判している。

長田菜美子氏は、パラリンピック選手のスポーツを行う環境と実態を示し、一般の障害者のスポーツの権利に敷衍している。

萩原純一氏は、国立競技場問題、アスリートファーストの点から8月開催の問題、競技場選定問題など、「2020オリパラ都民の会」として運動・要求してきたことをわかりやすく示している。

(なかの・さだひこ:東京支部、前編集委員)

特集  
まえがき